

大阪府知事様

郵便番号  
住所  
〔団体又は法人に  
あつては所在地〕  
(申請者) (フリガナ)  
氏名  
〔団体又は法人にあつて  
は名称及び代表者〕

リユースカップシェアリングサービス実証事業補助金交付申請書

標記補助金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

- 1 補助事業の目的及び内容
- 2 補助事業の経費の配分、経費の使用法
- 3 補助事業の開始及び完了予定日
- 4 補助金交付申請額  
金 \_\_\_\_\_ 円 (※千円未満切捨て)
- 5 添付書類
  - (1) 事業計画及び経費内訳書 (様式第2号)
  - (2) 支出予定額を確認できる設計積算書、見積書その他の書類
  - (3) 法人の場合 履歴事項全部証明書又は現在事項全部証明書 (発行から3か月以内)  
個人の場合 住民票の写し (個人番号の記載のないもので発行から3か月以内)
  - (4) 要件確認申立書 (様式第3-1号)
  - (5) 暴力団等審査情報 (様式第3-2号)

事業計画及び経費内訳書

1 申請者の概要

名称又は商号	
代表者職氏名	
所在地	〒 -
連絡先	担当者：職名 氏名  TEL：  FAX：  E-Mail：
業種	
事業名称	
事業目的・内容	※事業全体の概要がわかる図面を添付してください。 ※枠の大きさは必要に応じ変更してください。

2 申請事業の内容 ※枠の大きさは必要に応じ変更してください。

(1) リユースカップシェアリングサービス実証事業について

実施する地域名、想定している参加店舗やスキーム等、具体的な取組みについて詳細に記載してください。

※使用するリユースカップ、利用者が利用・返却するための仕組み等のサンプルなどがあれば写真などの資料を添付してください。

**【具体的な取組内容】**

(2) リユースカップシェアリングサービス実証事業に申請する経緯、動機

(3) 環境改善効果について（利用回数又は使い捨てプラスチック削減量等）

(4) 利用者満足度について（利用者が満足するための工夫、取組みについて）

(5) 実装可能性について（社会ニーズ、導入費用、普及見込み等）

(6) 事業効果の把握について（環境効果及び参加者・参加店舗の意識調査等の把握方法、効果検証方法等）

(7) 事業計画性（次年度以降の事業発展・ブラッシュアップの方向性、めざすストーリー）

(8) 実施地域・参加店舗について（実施予定地域の立地、見込み利用者数、交通の便等）

(9) 周知啓発について（府民等に対しての本事業の周知・利用促進の発信方法等）

3 補助事業の実施計画（スケジュール） ※枠の大きさは必要に応じ変更してください。

時期（年・月）	実施内容

4 補助対象経費の内訳（配分・使用方法）

(ア) 総事業費	円
(イ) 国その他の団体からの補助金や寄付金 その他の収入額	円
(ウ) 差引額 (ア) - (イ)	円
(エ) 補助対象経費支出見込額	円
(オ) 選定額 (ウ)と (エ) を比較して少ない額	円
(カ) 補助金所要額 (オ) × 1 / 2 ※上限：402万円	円

5 補助対象経費の内訳（配分・使用方法）※枠の大きさは必要に応じ変更してください。

対象経費区分	対象額	積算内訳
旅費	円	
通信運搬費	円	
消耗品費	円	
備品購入費	円	
広報宣伝費	円	
使用料及び賃借料	円	
印刷製本費	円	
外注費	円	

謝金	円	
その他	円	
事業費（見込み）合計	円	—
国その他の団体からの補助を受ける場合、その補助金の見込額	円	
補助対象経費 合計 (国その他の団体からの補助金見込額を事業費合計から控除してください。)	円	

6 補助金以外の経費負担

(補助事業に要する経費(総事業費)のうち補助金で賄われる部分以外に関する経費)

※枠の大きさは必要に応じ変更してください。

負 担 者	負担方法
負 担 額 (円)	

## 要件確認申立書

大阪府知事 様

私（当団体）は、大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、リユースカップシェアリングサービス実証事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、下記の内容について申立てます。

### 記

※各項目を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

申 立 事 項		
1	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する <b>暴力団</b> 、同法第2条第6号に規定する <b>暴力団員</b> 、大阪府暴力団排除条例第2条第4号に規定する <b>暴力団密接関係者</b> である。 ※「暴力団密接関係者」については、次の2～6も確認してください。	はい・いいえ
2	自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、 <b>暴力団</b> 又は <b>暴力団員</b> を利用するなどしている。	はい・いいえ
3	<b>暴力団</b> 又は <b>暴力団員</b> に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に <b>暴力団</b> の維持、運営に協力し、若しくは関与している。	はい・いいえ
4	<b>暴力団</b> 又は <b>暴力団員</b> であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。	はい・いいえ
5	<b>暴力団</b> 又は <b>暴力団員</b> と社会的に非難されるべき関係を有している。	はい・いいえ
6	（事業者においては、）次に掲げる者のうちに暴力団員又は上記2～5のいずれかに該当する者がいる。 ・事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるか否かを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。） ・支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者 ・営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同様以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者 ・事実上事業者の経営に参加していると認められる者	はい・いいえ
7	法人にあつては罰金の刑、個人にあつては禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
8	公正取引委員会から私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第49条に規定する排除措置命令又は同法第62条第1項に規定する納付命令を受け、その必要な措置が完了した日又はその納付が完了した日から1年を経過しない者である。	はい・いいえ
9	規則第2条第2号イ～ハまでのいずれかの該当の有無等に関して調査が必要となった場合には、大阪府が求める必要な情報又は資料を遅滞なく提出するとともに、その調査に協力し、調査の結果、該当することが判明した場合には、規則第15条に基づき、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消されても、何ら異議の申し立てを行いません。	はい・いいえ

10	間接補助事業者に当該補助事業の全部又は一部を行わせる場合には、当該間接補助事業者が上記各号のいずれかに該当することとなった場合又はいずれかに該当していたことが判明した場合にその旨を直ちに届出ます。	はい・いいえ
11	暴力団等審査情報を、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、大阪府警察本部に提供することに同意する。	はい・いいえ

※「1」～「8」で「はい」に「○」を付けた場合及び「9」～「11」で「いいえ」に「○」を付けた場合は、補助金の支給を受けることはできません。

年 月 日

住所（所在地）\_\_\_\_\_

名称（団体名）\_\_\_\_\_

氏名（代表者）\_\_\_\_\_

## 暴力団等審査情報

大阪府補助金交付規則（以下「規則」という。）第4条第2項第3号の規定に基づき、リユースカップシェアリングサービス実証事業補助金にかかる交付申請を行うにあたり、規則第2条第2号イに該当しないことを審査するため、本書面を提出するとともに、大阪府暴力団排除条例第26条に基づき、府警察本部へ提供することに同意します。なお、役員の変更があった場合は、直ちに本様式をもって報告します。

	氏名		生年月日				性別	住所（所在地）
	か（半角）	漢字	元号	年	月	日		
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

年 月 日

住所（所在地）

名称（団体名）

氏名（代表者）

様式第4号（第9条関係）

大阪府指令 第 号

住 所（所在地）

氏 名（法人名）

年 月 日付け第 号で申請のあったリユースカップシェアリングサービス実証事業補助金は、同補助金交付要綱第9条の規定に基づき、下記のとおり交付します。

年 月 日

大阪府知事 氏 名

記

- 1 補助金交付決定額 金 円
- 2 この補助金の対象となる事業、その内容及びこれに要する経費の配分は、交付申請書記載のとおりとする。
- 3 補助金の交付条件
  - (1) 次のいずれかに該当する場合、速やかに知事の承認を受けること。
    - ア 補助事業に要する経費の配分の変更をする場合（軽微な変更を除く）
    - イ 補助事業の内容の変更をする場合
    - ウ 補助事業を中止し、又は廃止する場合
  - (2) 補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかに知事に報告してその指示を受けること。

大阪府知事様

郵便番号  
住所  
〔団体又は法人に  
あつては所在地〕  
(補助事業者)  
(フリガナ)  
氏名  
〔団体又は法人にあつて  
は名称及び代表者〕

リユースカップシェアリングサービス実証事業補助金変更承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定を受けた補助事業について、同補助金交付要綱第10条の規定に基づき変更の承認を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

3 補助金変更交付申請額

(1) 変更前の交付申請額	金	円
(2) 変更後の交付申請額	金	円
(3) 追加（減額）交付申請額	金	円

(※千円未満切捨て)

4. 添付書類

・変更後の内容を確認するための資料

※ 第8条に掲げる書類のうち、当該変更等に関する資料を添付すること。

なお、変更内容が対比できるよう新旧対照表を作成し、併せて添付すること。

年 月 日

大 阪 府 知 事 様

郵便番号  
住 所  
〔 団体又は法人に  
あつては所在地 〕  
(補助事業者)  
(フリガナ)  
氏 名  
〔 団体又は法人にあつて  
は名称及び代表者 〕

リユースカップシェアリングサービス実証事業補助金中止（廃止）承認申請書

年 月 日付け大阪府指令 第 号により交付決定を受けた補助事業について、同補助金交付要綱第10条の規定に基づき中止（廃止）の承認を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間

様式第7号（第10条関係）

大阪府指令 第 号

住 所（所在地）  
氏 名（法人名）

年 月 日付けで申請のあったリユースカップシェアリングサービス実証事業の補助事業の内容の変更について、（下記のとおり・別紙の条件を付けて）承認します。

年 月 日

大阪府知事 氏 名

1 変更後の交付決定額 金 円  
2 条件  
(1)  
(2)

様式第8号（第10条関係）

大阪府指令 第 号

住 所（所在地）  
氏 名（法人名）

年 月 日付けで申請のあったリユースカップシェアリングサービス実証事業補助金の（補助事業の中止・補助事業の廃止）について、（下記のとおり・別紙の条件を付けて）承認します。

年 月 日

大阪府知事 氏 名

条件  
(1)  
(2)

大阪府知事様

郵便番号  
住所  
〔団体又は法人に  
あつては所在地〕  
(補助事業者)  
(フリガナ)  
氏名  
〔団体又は法人にあつて  
は名称及び代表者〕

リユースカップシェアリングサービス実証事業補助金実績報告書

標記補助金交付要綱第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 事業完了日 年 月 日
- 2 補助金実績報告額 金 円（※千円未満切捨て）
- 3 添付書類
  - (1) 事業実施報告書（別紙）
  - (2) 支出額を確認できる契約書及び支出証拠書類等の写し（領収書等）
  - (3) 国やその他の団体からの補助金又は寄付金等の収入がある場合は収入額の分かる書類
  - (4) リユースカップシェアリングサービス実証事業の実施状況が確認できるカラー写真  
（参加店舗でのリユースカップ設置・提供・回収の様子、設置した回収ボックス、使用済みリユースカップの洗浄の様子、広報等を実施した場合はその掲示状況や広報物のデータ等）

事業実施報告書

1 事業の内容 ※枠の大きさは必要に応じ変更してください。

(1) 実証事業の仕組み、スキーム等について

※仕様等の資料を添付してください。

(2) 環境改善効果について

(3) リユースカップシェアリングサービス実証事業の維持管理について

（輸送形態、洗浄方法等）

2 経費所要額調書

(ア) 総事業費	円
(イ) 国その他の団体からの補助金や寄付金 その他の収入額	円
(ウ) 差引額 (ア) - (イ)	円
(エ) 補助対象経費支出見込額	円
(オ) 選定額 (ウ) と (エ) を比較して少ない額	円
(カ) 補助金所要額 (オ) × 1 / 2 ※上限：402万円	円

3 補助対象経費の内訳 ※枠の大きさは必要に応じ変更してください。

対象経費区分	対象額	積算内訳
旅費	円	【○円×人数×回数】
通信運搬費	円	
消耗品費	円	
備品購入費	円	【備品名：○円】
広報宣伝費	円	
使用料及び賃借料	円	
印刷製本費	円	【単価×数量】
外注費	円	

謝金	円	
その他	円	
事業費 合計	円	—
国その他の団体からの補助を受ける場合、その補助金の見込額	円	
補助対象経費 合計 (国その他の団体からの補助金見込額を事業費合計から控除してください。)	円	

様式第 11 号 (第 15 条関係)

大阪府指令 第 号

住 所 (所在地)  
氏 名 (法人名)

年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付の決定をしたリユースカップシェアリング  
サービス実証事業補助金の額は、同補助金交付要綱第 15 条の規定に基づき、金 円に確定  
します。

年 月 日

大阪府知事 氏 名

大 阪 府 知 事 様

郵便番号  
住 所  
〔 団体又は法人に  
あつては所在地 〕  
(補助事業者)  
(フリガナ)  
氏 名  
〔 団体又は法人にあつて  
は名称及び代表者 〕

リユースカップシェアリングサービス実証事業補助金請求書

標記補助金交付要綱第 16 条の規定により、下記のとおり、請求します。

記

1 請求額 金 \_\_\_\_\_ 円  
( 年 月 日大阪府指令 第 号に基づく補助金)

2 補助金振込先

口座名義人	(フリガナ)
金融機関名及び店名	
預金の種類	
口座番号	

大 阪 府 知 事 様

（補助事業者）

郵便番号  
住 所  
〔団体又は法人に  
あつては所在地〕  
(フリガナ)  
氏 名  
〔団体又は法人にあつて  
は名称及び代表者〕

リユースカップシェアリングサービス実証事業  
補助金に係る財産処分申請書

標記補助金により取得した下記の財産を処分したいので、同補助金交付要綱第17条第3項の規定により申請します。

記

- 1 財産処分する環境改善設備等及び周知・啓発物品
- 2 財産処分の内容
- 3 財産処分の理由
- 4 財産処分予定年月日

大 阪 府 知 事 様

（補助事業者）

郵便番号  
住 所  
〔 団体又は法人に  
あつては所在地 〕  
(フリガナ)  
氏 名  
〔 団体又は法人にあつて  
は名称及び代表者 〕

リユースカップシェアリングサービス実証事業  
年度消費税仕入控除税額報告書

年 月 日付け大阪府指令 第 号で交付決定のあつた標記補助金に係る  
消費税仕入控除税額について、下記のとおり報告します。

- 1 補助金の確定額 金 円
- 2 消費税の申告の有無（どちらかを選択） 有 ・ 無  
（以下は、2で「有」の場合のみ記載してください）
- 3 仕入控除税額の計算方法（どちらかを選択） 一般課税・簡易課税  
（以下は、3で「一般課税」の場合のみ記載してください）
- 4 補助金の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額 金 円
- 5 消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額 金 円
- 6 補助金返還相当額（5から4の額を差し引いた額） 金 円

- （注1）消費税の確定申告を行い、消費税等仕入控除税額が明らかになった場合は必ず報告書を提出してください。
- （注2）課税期間分の消費税及び地方消費税の確定申告書（写し）と課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表（写し）を添付してください。
- （注3）補助金の返還がある場合は別紙も添付してください。

## 積算内訳報告書

1 事業名称

2 所在地

3 補助金確定額

4 概要

(1) 補助金の使途（補助対象経費）の内訳

区分	課税仕入			非課税仕入 (人件費等)	合計
	課税売上 対応分	非課税売上 対応分	共通 対応分		
経費の内訳		円	円	円	円
	計	円			円

(2) 課税売上割合

(3) 支出のうち課税仕入れの占める割合

(4) 仕入控除税額